

議 第 1 7 号 議 案

ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉から撤退することを求める
意見書の提出について

ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉から撤退することを求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により、提出します。

平成27年9月24日提出

富士見市議会議長 津 波 信 子 様

提出者 富士見市議会議員 川 畑 勝 弘

賛成者 同 加 藤 久 美 子

同 大 谷 順 子

同 寺 田 玲

同 小 川 匠

提 案 理 由

ＴＰＰ交渉参加から撤退することを求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき政府に対して提出するため、この案を提出します。

ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉から撤退することを求める意見書

安倍政権は、ＴＰＰ交渉について閣僚会合に並行する日米交渉で譲歩を繰り返すとともに、関税などをめぐって交渉が遅れているといわれたカナダなどにも譲歩を求め、交渉が遅れた国は除いても大筋合意をすすめる態度まで表明をしました。日本国民には極端な秘密主義で譲歩の中身を明らかにせず、自国の権利を守る国に譲歩までを求める姿勢は異常です。

ＴＰＰ交渉をめぐり政府は、農産物の関税引き下げや輸入数量の拡大で、アメリカの要求にいかに関税を下げるかを考えているのではないのでしょうか。

コメ問題では、アメリカが主食米用の日本の輸入枠を１７万トンにまで拡大するよう求め、日本は５万～７万トンに抑える代わりに他の関係国にも輸入枠を増やすといわれています。コメ輸入の拡大は生産者米価の暴落で大規模農家までが経営破たんするなかで、日本のコメ政策をいっそう困難にします。また、酪農品や畜産品の関税引き下げも、離農があとを絶たない国内畜産の危機に追い打ちをかけることとなります。

さらに、知的財産権で大きな対立点になっている新薬の臨床データ保護期間の延長は、医療費削減のためにジェネリック薬品の使用を奨励している政府の医療政策をも困難にさせてしまいます。

コメの輸入枠拡大にしても、畜産品の関税引き下げにしても、知的財産権の強化や進出企業の権利を守るため各国の主権を脅かすＩＳＤ条項の設定にしても、国内農業や地域経済に重大な影響を与えるものです。

いま必要なことは、交渉の経過、合意の内容を国民の前に明らかにし、国益を守るとしてきた公約や国会決議との整合性を検証することです。それをせずに、期限ありきで合意を先導することはあってはなりません。

ＪＡグループや市民グループも、大筋合意を急ぐな、国会決議を守れと声を強めています。

よって、富士見市議会は、政府に対し、暮らしと地域経済、主権の維持も約束できないＴＰＰ交渉からは、撤退することを強く求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２７年９月 日

富士見市議会

内閣総理大臣 安倍 晋 三 様
防 衛 大 臣 中 谷 元 様
外 務 大 臣 岸 田 文 雄 様
農林水産大臣 林 芳 正 様
経済産業大臣 宮 沢 洋 一 様